

1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	地域の活性化		
施策名	地域コミュニティ(企画)	関連課	総務部 総務課
方針・目標等	◆住民主体のまちづくりの推進。		
実施内容	◆住民主体によるきれいなまちづくり運動の推進。 ◆コミュニティー施設の運営。		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ コンクール応募件数(活動分野)	件			応募件数実績			
②	コンクール応募件数(ポスター分野)	件			応募件数実績			
③	精華町コミュニティーホール稼働率	%			利用時間実績/ 利用可能時間			
④	コミュニティ関連助成件数	件			助成件数			
⑤	小学校区別多目的施設整備率	%			整備済校区数/ 小学校区数			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	15	20	20	20
	実績		13	13	6	11		
②	目標		-	-	400	400	400	400
	実績		431	294	248	335		
③	目標		-	-	65.0	65.0	65.0	65.0
	実績		60.6	61.7	66.1	58.2		
④	目標		-	-	-	-	15	15
	実績		7	6	7	11		
⑤	目標		80	80	80	80	80	80
	実績		80	80	80	80		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・「きれいなまちづくりコンクール」の活動分野では、昨年度にはなかった個人での応募や、新たな地域活動からの応募など、応募数が増加し、意識の広がりがうかがえる。

・精華町コミュニティーホールについては、平成18年度の指定管理者制度導入以降、施設の稼働率が初めて前年度を下回ったが、比較的高い水準は維持できている。引き続き、住民に利用しやすい施設としての運営のために努力する必要がある。

・国や府の制度活用による住民の公共的活動に対する助成金を確保するため、コーディネート機能を果たしている。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」の取り組みとして、本町の地域コミュニティ形成の基礎である自治会をはじめとする団体や、個人が推進する花いっぱい運動・緑化活動や環境美化・清掃活動の支援策として、花の種子や球根配布、地域へのプランター設置、活動助成金の交付を実施したが、制度手続きの簡素化の要望がある。

・広域的なコミュニティの形成に向けては、総合的な助成制度の検討について、また施設が未整備の小中学校区では施設整備の要望がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	企画調整課	-	2,929	2,078	1,664	1,664	1,664
	きれいなまちづくり運動推進事業	350	350	350	350	350	350
	一般事業 77	-	350	350	350	350	350
2	企画調整課	-	3,479	4,829	4,881	4,252	4,044
	コミュニティーホール運営事業	1,210	1,136	1,200	2,037	1,408	1,200
	一般事業 75	-	1,136	1,200	2,037	1,408	1,200
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・きれいなまちづくり運動は、長い歴史的経過の中で一定定着しているが、引き続き、きれいなまちづくり運動の啓発を行うとともに、地域の自主性を活かし、より効果的な支援等が行えるよう、事業の内容や方法を検討する必要がある。

・コミュニティーホール運営事業は、指定管理者制度の導入以降、初めて稼働率が前年度を下回ったが、指定管理者導入前に比べると高い水準を保っている。使いやすい施設として、運営するため、既設備品や空調設備等の経年劣化による不具合に対応していく必要がある。また、平成26年度以降の賃貸契約関係については、家主である都市再生機構と協議を進める。

5. <施策の今後の方向性>

・きれいなまちづくり運動については、地域コミュニティ活動の支援という視点から、各地域での活動のニーズを踏まえて、地域のコミュニティ活動の活性化に向けた取り組みとなるよう、他の事業との関係も含めてその内容を検討していく。

・住民主体のまちづくりに向けて、広域コミュニティ施設の確保については、実現に向けて検討する必要がある。